

研究機関紹介 ポアジチ大学「社会政策フォーラム」

著者	村上 薫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	2
ページ	61-65
発行年	2007-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007386

ボアジチ大学「社会政策フォーラム」

むら しみ かおる
村 上 薫

はじめに
社会政策フォーラム
フォーラムの活動
おわりに

はじめに

近年、トルコのメディアや学界の注目を集めてきた問題に、経済のグローバル化とネオリベラリズムの浸透がもたらす貧困がある。統計的なデータをみると、経済自由化が開始された1980年代半ばから90年代半ばにかけて所得格差の拡大がみられたが、その後2000年にかけて格差はむしろ縮小し、貧困の量的な拡大に歯止めがかかる兆しがみられる。それにもかかわらず貧困が新たに社会問題化したのは、いったん底辺に沈めば再び上昇することはきわめて難しいという、かつてとは質の異なる貧困の風景が目に入るようになったことによる。

貧困に対するまなざしの変化は、国際的な世論の影響を背景としている。世界銀行の『世界開発報告』と国連開発計画の『人間開発報告』の1990年版では、途上国の貧困が依然深刻であるという認識が示され、これ以後、国際機関は貧困政策を重視する立場を打ち出した。1980年代以降のEU諸国をはじめとする先進国でも、

不平等が広がって社会的結束が失われたこと、また戦後の経済成長と福祉国家の発達によりいったんは克服されたと思われた社会的・経済的な脆弱さが再び広がりつつあるという認識が広がった。所得の不足だけでなく、労働市場へのアクセスや社会参加の程度、政治的代表権など、さまざまな次元で不平等が拡大していることに目が向けられたのである。これは、社会的排除（おもにEU諸国）やアンダークラス（主に英米）の概念によって、社会経済的変容によって引き起こされる排除や周縁化という構造的な側面から貧困という現象を捉え直す動きにつながった。

トルコでも、これらの議論、とりわけEU諸国における社会的排除の議論に触発された論者たちのあいだで、これまでの貧困とは質の異なる「新しい貧困」(yeni yoksulluk)の登場が論じられるようになった。「新しい貧困」の議論の特徴は、ネオリベラリズムの浸透と生産システムの変化というグローバルな趨勢の影響を認めると同時に、後発工業国としてのトルコの経済発展と社会的統合の特質が貧困化の原因や現れ方に与える刻印に注目する点にある。この立場に立つ論者たちの主張は、おおよそ以下のようにまとめられる。社会保障制度から実質的に排除された貧困層は、インフォーマルな相互扶助をセイフティネットとしてきたが、これが衰退し、

貧困層の間でさらなる弱者の排除が起きていること、その背景では、ネオリベリズムの影響で、経済発展と社会的統合を支えてきた様々な条件の喪失という構造的な変化が起きていること、そして貧困層を市民権にもとづく公的なセイフティネットに包含する必要性である。

社会政策フォーラム

社会政策フォーラム (Social Policy Forum/Sosyal Politika Forumu)は、このような見方を共有する研究者が集い、社会政策関連の学際的研究の推進と政治過程への貢献を目的として、2004年にボアジチ大学 (Bogaziçi University) 内に設置された。ボアジチ大学自体は、オスマン帝国末期にアメリカ人が創設したカレッジを前身として1971年に設立された、トルコを代表する国立大学のひとつである。メイン・キャンパスは、ボアジチ(トルコ語でボスポラスの意味)の名にふさわしく、市中心部からやや離れた高級住宅地ベベッキ地区のボスポラス海峡を見下ろす高台に位置する。

フォーラムの設立者は、同大経済学科のアイシェ・ブーラ (Ayşe Buğra) および社会学科のチャーラル・ケイデル (Çağlar Keyder) の両教授であり、ブーラ氏が所長を務めている。以下、筆者が2006年11月にブーラ氏に対して行ったインタビューの様子も交えながら、フォーラムの活動を紹介しよう。

フォーラムは、学内外の研究者を組織して研究活動を行うネットワーク型の研究機関であると同時に、研究成果をもとに研究者とNGOやメディア、行政官らが討論する「公共広場」(フォーラム)を提供する点を特徴としている。フ

ォーラムは、ボアジチ大学北キャンパスの建物内の一角に事務局を置くが、研究のためのスペースはもたない。

フォーラムの組織と人員は以下のとおりである。

運営委員会：ブーラおよびケイデルの両氏、および学内の哲学、政治学の専門家を加えた合計4名から構成されている。

諮問委員会：ボアジチ大学内外の経済学、人類学、社会学、医学の専門家5名にジャーナリスト、労組関係者、医師会会長らを加えた11名で構成される。異色のメンバーとして、大都市周縁部のスラムに暮らす人々の世界観を描いた作品で知られる作家のラティフェ・テキンの名もみられる。

研究員：ボアジチ大学および他大学の教員4名である。これに研究助手4名および客員研究員3名、およびブーラとケイデルの両氏を加えた合計13名が、実質的な研究スタッフである。研究スタッフの専門は、経済学と社会学がほぼ同数である。

こうした構成は、貧困を所得の不足としてだけでなく社会的排除の問題として複数の次元で捉え、学際的に接近しようとするフォーラムの姿勢を反映している。フォーラムでは若手研究者の育成にも力を注いでおり、研究助手および客員研究員には、修士・博士課程の学生が採用されている。

フォーラムはボアジチ大学内の組織だが、運営資金の多くを外部組織からの支援に仰いでいる。維持費はボアジチ大学のほか、Open Society Institute(ハンガリー出身の実業家でカール・ポパーの思想に傾倒するジョージ・ソロスが1993年に設立。中東欧・旧ソ連を中心に、各国の経

済・法・社会改革の担い手を支援)の支援を受けている。研究費については、ボアジチ大学の研究助成のほか、国連開発計画(UNDP)および国際労働機関(ILO)から支援を受けている。ワークショップの開催は、ドイツのFriedrich Ebert Foundationの支援を受けている。ブーラ氏によれば、設立以来財政基盤が不安定だったフォーラムだが、トルコ科学技術研究院(TÜBİTAK : Türkiye Bilimsel ve Teknolojik Araştırma Kurumu)のインフラ整備プロジェクトを獲得したことで、向こう3年間にわたって潤沢な資金が保障されることになり、胸をなでおろしたという。このほかにこれまで支援を受けた外部組織として、国連児童基金(UNICEF)やドイツのGTZ(Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)などがある。

フォーラムの活動

フォーラムは市民権にもとづく社会政策の実現を理念として掲げ、社会政策関連の学際的研究の推進と政治過程への貢献を目的としている。研究活動は、貧困と社会的排除、社会扶助、社会保障、労働生活と労組の役割の3分野にわたる。これまでに実施した研究プロジェクト(継続中を含む)は以下のとおりである。

- < 貧困と社会的排除, 社会扶助 >
- ・トルコにおける最低所得保障制度導入に伴う財政負担の試算
- ・公共の福祉に資する公的扶助のありかた
- ・トルコのNGO専門家による貧困・社会的排除問題への取り組み(EU受託プロジェクト)
- ・トルコにおける大都市スラムの貧困と社会

的排除(EU受託プロジェクト)

< 社会保障 >

- ・利用者サイドからみたトルコの医療制度の問題点
 - ・トルコの社会政策の制度的発展
- < 労働生活と労組の役割 >
- ・労働生活における新たな展開と労働組合の役割の変化

これらの研究プロジェクトの一環として、これまでに以下のワークショップが開催された。

- ・貧困と社会的排除との戦いにおけるNGOの役割(2006年4月)
- ・各国の医療制度改革(2005年6月)
- ・新たな雇用形態の登場と労働組合の役割の変化(2004年11月)
- ・グローバル化時代における貧困との戦い
ベーシックインカム (2004年5月)

調査研究の成果は報告書としてまとめられ、原則としてウェブサイト(<http://www.spf.boun.edu.tr>)上で公開される。医療制度改革,およびベーシックインカムに関するワークショップの報告書は、ともに学術出版大手のİletişim社から刊行される予定である。

フォーラムでは、以下のような国外の識者・NGO関係者の講演会も企画されてきた。

- ・福祉のヨーロッパ化 パラダイムの変化と社会政策改革 (ルイス・モレノ:スペイン学術評議会)(2006年5月)
- ・貧困と社会的排除にたいするEUの政策
ヨーロッパ貧困との闘いネットワーク(EAPN)の役割 (ミカエラ・モセル:

- EAPN代表)(2006年4月)
- ・仕事,労働,社会勢力 政治経済に関する考察 (クラウド・オッフエ:フンボルト大学)(2005年6月)
- ・「南」における福祉レジーム(ジェレミー・シーキングス:ケープタウン大学)(2004年11月)

フォーラムでは研究活動を通じた政策過程への貢献を目的に掲げている。ブーラ氏によれば、具体的には、政策論議に市民権概念を浸透させ、そしてジャーナリズムを通じて政策を提言することを目指しているという。フォーラムは、最低限の生活の保障は市民の権利であるとして、貧困対策は基本的に公的な制度を通じて行われるべきであるという立場に立つ。そのため、第1に「慈善」の枠組みで語られてきた貧困救済を、市民の権利として議論すること、第2に社会政策が望ましい方向に発展するよう、NGOやメディアを通じて行政官や政策立案者に働きかけることを目指している。フォーラムではNGOに対して、自ら救済活動に携わるよりも、圧力団体として政府に救済措置の充実を迫るアドボカシー活動に徹するよう、要請している。

フォーラムはNGOやメディア、労組以外にも、国家以外のさまざまなアクターと幅広い交流を行い、相互理解につとめている。たとえば、ブーラ氏によれば、2006年に議会に提出され可決された普遍主義的医療保険法案について、医師会は全面反対の姿勢をとっていた。しかし、フォーラム側が改善点もあることを説明したという。

また、フォーラムは政策過程への貢献を目指すのが、政府の諮問機関的な存在になることを避

け、政策提言活動は間接的に行うにとどめている。たとえば、2006年3月に与党AKP議員がベーシックインカム制度導入に関する法案を予算委員会に提出したが、議員の側からフォーラムにコンタクトをとり、法案作成にあたってベーシックインカム制度に関する概論的な説明を受けたという。法案にはフォーラムの報告書も引用された。

フォーラムではこのほか、社会政策に関する世論を喚起するため、ブーラ、ケイデルの両氏が中心になってラジオ番組(Açık Radyo局)に定期的に出演、新聞コラム(Radikal紙)にも執筆している。2006年9月にはニュースレターの刊行も開始した(季刊。ウェブサイト上でも公開)。ユニークな活動としては、映画上映会の企画がある。趣旨は、映画を通じて貧しいということの意味を考えてもらおうというもので、ブーラ氏らの解説つきでエリア・カザン監督の『波止場』(On the Waterfront)、ウォーレン・ビーティ監督の『ブルワース』(Bulworth)など5本の特集が生まれ、学内ホールで上映された。

おわりに

研究スタッフは所属もばらばらな総勢13名、かつ設立から2年余りという、若く小さな組織ながら、フォーラムの活動はこのように多彩で精力的である。学問的な貢献を挙げるなら、これまで法学者による制度研究を中心としてきたトルコの社会政策研究の分野に、経済学や社会学を援用することで、新たな知見をもたらしたことがある。現実の社会において、労働市場へのアクセスや社会参加、家族やコミュニティへの帰属にどのような変化が起きているのか、新



ボアジチ大学のメインキャンパス。筆者撮影。

たな社会的排除に対応するために、社会的公正と経済的効率性の観点からいかなる制度が必要か、といった問いを、社会政策研究のメインストリームに引き出した点は、おおいに評価されるべきであろう。

さらに、フォーラムの活動は、貧困問題を社会的に解決することの意義を訴えるものでもある。トルコでは貧困問題の解決は、ながらく貧者の相互扶助と富者の慈善に依存してきた。フォーラムは、貧困対策を話し合う政策論議に潜

むこうした旧来の慈善の感覚を指摘し、市民の権利として支援を捉える必要性を説くことに心を砕いてきた。貧困問題の解決は、慈善の対象となるばかりでなく、治安問題にすりかえられる危険をもはらんでいる。底辺に沈んだ人々が再び上昇する道を閉ざされたことで社会的結束が揺らいでいる、という不安感は、しばしば貧困層を「危険な階級」とみるまなざしを生んできた(典型として、メディアにおけるストリートチルドレンの扱い)。現状を解説し具体的な処方箋を提示するフォーラムの研究活動は、貧困層に対するこうした漠とした不安と感情的な反応に対して、一石を投じるものでもある。フォーラムの活動の真骨頂は、研究者のみならず、NGOやメディアなどさまざまなアクターと幅広い交流をもち、研究の成果を一般の人々にもわかりやすい言葉で伝える努力を続けてきたことにある、といえるかもしれない。

(アジア経済研究所在イスタンブール海外調査員)